

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,473,632	5,955,814	11,030,255
経常利益	(千円)	458,032	291,183	785,781
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	258,936	157,342	548,678
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	296,995	268,524	584,623
純資産額	(千円)	11,273,026	11,577,889	11,510,651
総資産額	(千円)	16,291,056	16,880,834	16,846,209
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	1.88	1.15	3.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	66.5	65.8	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,023	205,662	676,608
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,319	401,090	209,410
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	417,295	105,056	528,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,136,921	2,458,247	2,689,632

回次		第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.78	0.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が緩和してきたものの、急激な円安や原油をはじめとする資源価格の高騰に伴う世界的なインフレなどの懸念材料から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、半導体需給の逼迫や部品供給の混乱でメーカーの稼働調整が継続しており、先行きの生産活動が見通しづらい状況となっております。

当社グループにおいては、状況に応じて必要な感染対策を講じながら、経費削減及び営業力の強化等により業績の向上に努めております。

その結果、当第2四半期の経営成績は、売上高5,595百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益267百万円（前年同四半期比40.6%減）、経常利益291百万円（前年同四半期比36.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、157百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

金属製品事業におきましては、在庫調整等により受注が落ち込んだことや、原材料等の価格上昇により、売上高は3,784百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は223百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

（電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業におきましては、受注が堅調に推移しましたが、原材料等の価格上昇により、売上高は766百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は33百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

（不動産事業）

保有不動産におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は113百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は52百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

（化成品事業）

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は907百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業については、売電事業から構成されており、売上高は24百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円(0.7%)減少し、8,224百万円となりました。これは、商品及び製品が89百万円、原材料及び貯蔵品が57百万円増加し、現金及び預金が231百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円(1.1%)増加し、8,656百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が88百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円(1.2%)増加し、3,290百万円となりました。これは、短期借入金が122百万円増加し、未払法人税等が48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円(3.4%)減少し、2,012百万円となりました。これは、長期借入金が91百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円(0.6%)増加し、11,577百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が86百万円、利益剰余金が20百万円、自己株式が49百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、2,458百万円(前連結会計年度末2,689百万円)となり、231百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は205百万円(前第2四半期連結累計期間末は363百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益292百万円、減価償却費193百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加142百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は401百万円(前第2四半期連結累計期間末は132百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出183百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出153百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は105百万円(前第2四半期連結累計期間末は417百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額120百万円、長期借入金による収入90百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額136百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
VTホールディングス株式会社	名古屋市中区錦3丁目10-32	47,300	34.84
久保 和喜	三重県四日市市	7,100	5.23
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	4,000	2.95
中山 啓二	東京都世田谷区	2,926	2.16
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,550	1.88
株式会社A.I.S建築設計	東京都品川区北品川6丁目1-12	2,324	1.71
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永字口山5380番地156	2,200	1.62
渡邊 昌子	東京都杉並区	1,961	1.44
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	1,844	1.36
山本 雅史	名古屋市中区	1,800	1.33
計	-	74,006	54.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,865,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,735,900	1,357,359	同上
単元未満株式	普通株式 10,665		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,357,359	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	7,865,200	-	7,865,200	5.48
計		7,865,200	-	7,865,200	5.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,496	2,425,097
受取手形及び売掛金	2,529,589	2,520,882
電子記録債権	722,951	699,683
商品及び製品	984,424	1,074,145
仕掛品	551,256	580,874
原材料及び貯蔵品	682,101	740,056
その他	161,007	187,220
貸倒引当金	2,762	3,167
流動資産合計	8,285,065	8,224,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,423,061	1,407,427
土地	5,229,888	5,229,888
その他(純額)	1,070,328	1,159,043
有形固定資産合計	7,723,277	7,796,359
無形固定資産		
のれん	26,378	21,272
その他	40,934	36,873
無形固定資産合計	67,312	58,146
投資その他の資産		
その他	779,010	810,873
貸倒引当金	8,457	9,337
投資その他の資産合計	770,553	801,536
固定資産合計	8,561,144	8,656,041
資産合計	16,846,209	16,880,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469,723	1,474,001
短期借入金	705,428	828,221
未払法人税等	136,468	87,554
賞与引当金	143,963	125,634
株主優待引当金	11,267	9,678
その他	786,035	765,662
流動負債合計	3,252,887	3,290,752
固定負債		
長期借入金	150,918	59,390
退職給付に係る負債	567,651	584,274
役員退職慰労引当金	45,250	47,470
資産除去債務	113,904	114,019
その他	1,204,945	1,207,038
固定負債合計	2,082,669	2,012,192
負債合計	5,335,557	5,302,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,415,012	3,435,884
自己株式	331,730	381,727
株主資本合計	9,606,302	9,577,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,704	12,952
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	7,299	93,945
その他の包括利益累計額合計	1,458,325	1,536,219
非支配株主持分	446,023	464,492
純資産合計	11,510,651	11,577,889
負債純資産合計	16,846,209	16,880,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,473,632	5,595,814
売上原価	1 4,211,721	1 4,453,535
売上総利益	1,261,911	1,142,278
販売費及び一般管理費	2, 3 811,163	2, 3 874,325
営業利益	450,748	267,952
営業外収益		
受取利息	1,666	1,761
受取配当金	1,182	2,705
為替差益	-	16,383
その他	14,452	10,702
営業外収益合計	17,301	31,553
営業外費用		
支払利息	3,479	3,280
支払手数料	1,119	2,693
その他	5,418	2,348
営業外費用合計	10,017	8,322
経常利益	458,032	291,183
特別利益		
固定資産売却益	700	2,379
特別利益合計	700	2,379
特別損失		
固定資産除却損	711	1,222
特別損失合計	711	1,222
税金等調整前四半期純利益	458,021	292,341
法人税、住民税及び事業税	163,366	115,809
法人税等合計	163,366	115,809
四半期純利益	294,654	176,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,717	19,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,936	157,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	294,654	176,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,524	10,051
為替換算調整勘定	5,864	102,044
その他の包括利益合計	2,340	91,992
四半期包括利益	296,995	268,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,729	235,236
非支配株主に係る四半期包括利益	35,266	33,288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	458,021	292,341
減価償却費	204,609	193,875
のれん償却額	5,105	5,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,271	404
賞与引当金の増減額(は減少)	39,894	18,984
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,142	16,336
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300	2,219
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,252	1,588
受取利息及び受取配当金	2,849	4,466
支払利息	3,479	3,280
助成金収入	41,563	31,482
固定資産売却損益(は益)	700	2,379
固定資産除却損	711	1,222
売上債権の増減額(は増加)	9,328	51,422
棚卸資産の増減額(は増加)	290,997	142,628
仕入債務の増減額(は減少)	61,180	11,113
未払金の増減額(は減少)	1,229	9,977
未払消費税等の増減額(は減少)	12,281	27,046
その他	5,238	50,908
小計	429,732	285,585
利息及び配当金の受取額	3,447	5,065
利息の支払額	3,467	3,428
助成金の受取額	46,450	30,252
法人税等の支払額	113,139	128,200
法人税等の還付額	-	16,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,023	205,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	136,540	183,261
有形固定資産の売却による収入	729	2,386
無形固定資産の取得による支出	1,500	1,604
投資有価証券の取得による支出	902	2,033
投資有価証券の売却による収入	100	-
貸付金の回収による収入	103	105
リース用資産の取得による支出	-	70,824
リース債権の回収による収入	5,690	7,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 153,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,319	401,090

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	120,000
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	79,044	82,946
リース債務の返済による支出	40,337	30,696
自己株式の取得による支出	49,998	49,996
配当金の支払額	138,060	136,597
非支配株主への配当金の支払額	9,855	14,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,295	105,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,944	69,098
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,647	231,385
現金及び現金同等物の期首残高	2,320,568	2,689,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,136,921	1 2,458,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更を行っておりません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越限度額	2,223,575千円	2,234,180千円
借入実行残高	705,428千円	828,221千円
差引額	1,518,146千円	1,405,958千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 製品製造原価に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を製品製造原価としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を製品製造原価から控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
休業手当	24,666千円	22,680千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を給料手当としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を給料手当から控除しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
休業手当	13,522千円	9,006千円

3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	289,045千円	308,230千円
賞与引当金繰入額	36,159千円	38,143千円
退職給付費用	14,092千円	10,024千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,300千円	2,219千円
貸倒引当金繰入額	1,170千円	404千円
株主優待引当金繰入額	4,620千円	5,633千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,103,800千円	2,425,097千円
その他(流動資産)	33,120千円	33,149千円
現金及び現金同等物	2,136,921千円	2,458,247千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった中国山科サービス株式会社の株式取得代金の支出であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	137,800	1.0	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	136,470	1.0	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,798,115	689,847	-	839,754	5,327,717	26,535	5,354,252
その他の収益	-	-	119,379	-	119,379	-	119,379
外部顧客への売上高	3,798,115	689,847	119,379	839,754	5,447,097	26,535	5,473,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	306	-	-	-	306	-	306
計	3,798,422	689,847	119,379	839,754	5,447,403	26,535	5,473,938
セグメント利益	393,799	35,182	60,066	63,847	552,895	10,577	563,473

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	552,895
「その他」の区分の利益	10,577
セグメント間取引消去	2,808
全社費用(注)	115,532
四半期連結損益計算書の営業利益	450,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,784,061	766,316	-	907,790	5,458,168	24,296	5,482,464
その他の収益	-	-	113,349	-	113,349	-	113,349
外部顧客への売上高	3,784,061	766,316	113,349	907,790	5,571,518	24,296	5,595,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	-	84	-	84
計	3,784,145	766,316	113,349	907,790	5,571,602	24,296	5,595,898
セグメント利益	223,881	33,450	52,609	70,841	380,783	7,481	388,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	380,783
「その他」の区分の利益	7,481
セグメント間取引消去	2,808
全社費用(注)	123,120
四半期連結損益計算書の営業利益	267,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円88銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,936	157,342
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	258,936	157,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,697	136,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

業務執行社員

公認会計士 小 林 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。